

第9期計画作成に向けた調査について

- I. 現在、実施している調査の進捗状況について
- II. 今後、実施予定の調査に関する調査項目について

第9期計画作成に向け実施するアンケート調査

| 調査名 | 対象者（対象者数） | 実施方法 | 実施時期 |
|---------------------------|--|------------------------|---------------------|
| ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 65歳以上で要介護認定を受けていない人（8,624人） | 郵送配布 郵送回収またはオンライン回答 | 令和4年12月 |
| ②保健・福祉等実態調査 | 40～64歳で要支援・要介護認定を受けていない人（2,100人） | 郵送配布 郵送回収またはオンライン回答 | 令和4年12月 |
| ③保健・福祉等実態調査（介護保険認定者） | 40歳以上で要支援・要介護認定を受けている人（2,100人） | 郵送配布 郵送回収またはオンライン回答 | 令和4年12月 |
| ④在宅介護実態調査 | 在宅で生活をしている要介護（要支援）認定を受けている者のうち、更新申請又は区分変更申請に伴う認定調査（600件） | 認定調査員による聞き取り | 令和4年6月20日 ～継続実施中 |
| ⑤介護サービス事業所実態調査等（介護人材実態調査） | 川越市内の指定介護保険サービス事業所（各予防サービス・居宅介護支援事業所・福祉用具貸与・特定福祉用具販売を除く） | 郵送配布 オンライン回答 | 令和4年7月1日 ～7月31日 |
| ⑥在宅生活改善調査 | 川越市内の指定居宅介護支援事業所（ケアマネジャー） | 郵送配布 オンライン回答 | 令和4年7月1日 ～7月31日 |
| ⑦居宅介護支援事業所実態調査 | 川越市内の指定居宅介護支援事業所（ケアマネジャー） | 郵送配布 オンライン回答 | 令和4年7月1日 ～7月31日 |

I. 現在実施している調査の進捗状況について

④在宅介護実態調査

- ・ 回答数 223件／600件 (令和4年9月9日現在)

⑤介護サービス事業所実態調査

- ・ 対象事業所数 301事業所
- ・ 回答数 195事業所
- ・ 回答率 64.8% (前回 51.0%)

【新採用職員個別調査】

- ・ 新採用職員回答人数 174人

⑥在宅生活改善調査

- ・ 回答数（在宅での生活維持が難しくなっているケースの報告数）
147ケース（人）

⑦居宅介護支援事業所実態調査

- ・ 対象事業所数 82事業所
- ・ 回答数 63事業所
- ・ 回答率 76.8%（前回 73.7%）

Ⅱ. 今後、実施予定の調査に関する調査項目について

(1) 各種調査の位置づけ

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- ▶ 国から示された調査項目＋市独自項目を設定
- ▶ 目的：要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること。
介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること。
- ▶ 特徴：結果を地域包括ケア「見える化」システムに登録することで本市の経年比較を行うことが可能になるとともに、他地域のデータとの地域間比較を行うことが可能となる。

図表 1 第6期以降のニーズ調査の概要

| | | 日常生活圏域ニーズ調査 (第6期用) | 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査(第7期用) | 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査(第8期・第9期用) |
|-----------------------|------------------|---|---|--|
| 目的 (調査票作成段階での想定) | |  <p>・高齢者の身体機能の状況、閉じこもり、認知症等のリスク要因や世帯状況など地域の高齢者の状況を把握した上で、地域が抱える課題に対応したサービスや事業の目標設定を行い、計画に位置づけ、介護保険事業計画策定に活用すること ・調査で把握されたリスクのある高齢者に対する介護予防事業への誘導などの支援を行うこと</p> |  <p>・要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業の管理・運営に活用すること ・介護保険事業計画における新総合事業部分の策定に活用すること</p> |  <p>・要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること ・介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること</p> |
| 調査対象 | | 特に限定なし(高齢者全般) | 要介護1~5以外の高齢者 | |
| 調査項目数 | | 96問 | 必須項目33問(見える化への登録、地域診断の活用を想定) オプション項目30問 | 必須項目35問 オプション項目29問 |
| 設 問 の 内 容 | 「リスクの発 状況」の把握 | 基本チェックリストで設定したものの「虚弱」高齢者を把握する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能低下 ・低栄養の傾向 ・口腔機能の低下 ・閉じこもり傾向 ・認知機能の低下 <small>※うつ予防・支援項目は主観的幸福感とうつ病スクリーニングの二質問法の別質問を採用</small> | |
| | | その他 | ADL/老研式指標(IADL・社会参加・社会的役割) 転倒リスク/認知機能(CPS) | ・IADL/転倒リスク |
| | 「社会資源」等の把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等への参加頻度 ・たすけあいの状況 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等への参加頻度 ・たすけあいの状況 ・地域づくりの場への参加意向(担い手として/参加者として) ・主観的幸福感 等 | |
| | その他 | | | ・認知症にかかる相談窓口の認知度 |
| 標準的な実施方法 | | 解説や案内なし | 「実施の手引き」の提示 | 「実施の手引き」および「活用の手引き」の提示 |
| 見える化システムへの登録 | | なし | あり (標準的な実施方法により得られた必須項目への回答) | あり (標準的な実施方法により得られた必須項目、オプション項目への回答) |

②保健・福祉等実態調査

▶ 市独自調査

▶ 目的

- ・健康づくりへの取組や生活状況の把握、今後のニーズ等を把握する。
- ・ボランティア等、介護保険以外のインフォーマルなサービスについての考え方や担い手としての意識の把握。

※特に2040年を見据えると、調査対象者の方の多くが65歳以上となり、今後の対策を検討する上では、この世代の現状を把握することは重要。

③保健・福祉等実態調査（介護保険認定者）

▶ 市独自調査

▶ 目的

- ・要支援・要介護認定を受けている方の生活や介護保険サービスの利用状況、ニーズなどの把握。
- ・ボランティア等、介護保険以外のインフォーマルなサービスについての考え方や担い手としての意識の把握。

(2) 調査項目を設定する上での考え方

▶ 経年変化をみるため、令和元年度調査から継続して実施する設問項目

① 第8期計画内で指標となっている設問項目

② 国から示される設問項目

- ・ 必須項目においては、3つの調査（①～③）において実施。
- ・ オプション項目は、①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のみで実施。

(3) 市独自項目の設定にあたっての考え方

【課題】

- ・第9期計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）では、2040年への備えを視野に入れていくことが必要になる。
- ・第8期計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）から引き続き、2040年に向けての課題は下記。

- ▶2040年に向けて、総人口の減少に転じていくなか、高齢者の占める割合の増加が見込まれる。特に、要介護認定率が50%を超える85歳以上の高齢者が増加することで、介護サービスを必要とする高齢者の増加が見込まれる。
- ▶65歳の高齢者を含む世帯数は、増加を続け、特にひとり暮らし高齢者の世帯の増加が見込まれる。
- ▶その一方、現役世代が減少することにより、就業者数の増加は見込めず。



【今後の視点】

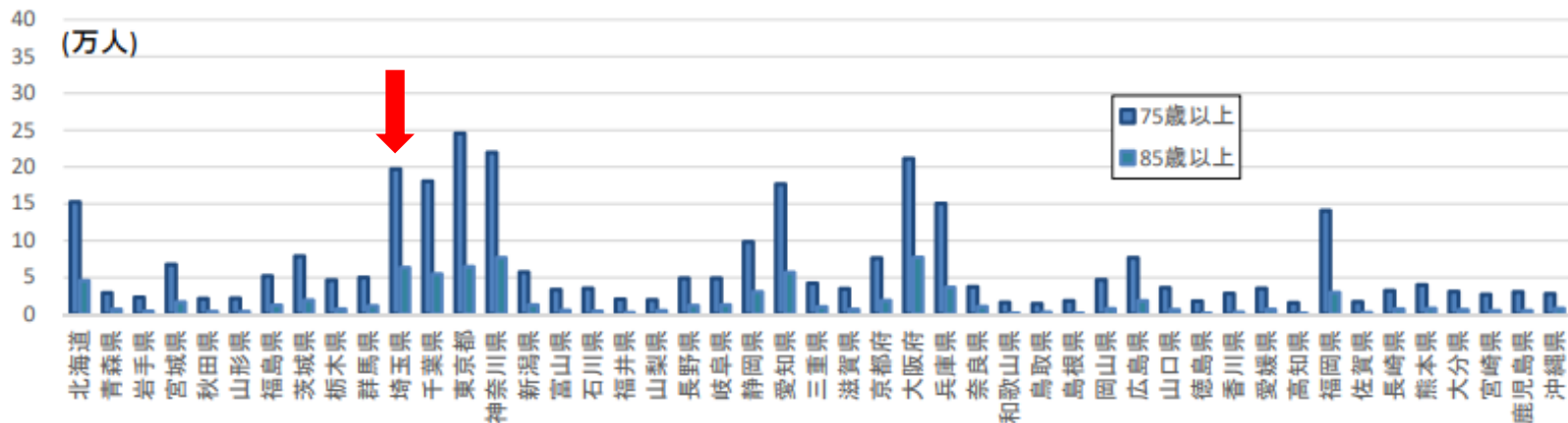
介護サービスの需要と供給のバランスの確保を図ること

【参考1】

都道府県別の高齢化の状況(高齢者の増加数)

- 75歳以上人口の増加は東京、愛知、大阪圏において特に大きく、各地方の中心地域においても大きい。
- 2021年から、2025年の増加数と2040年の増加数を比較すると、2040年の増加数が大きい。
- 2021年から2040年の増加数については、85歳以上人口の伸びが大きい。

2021年から2025年の増加数



2021年から2040年の増加数

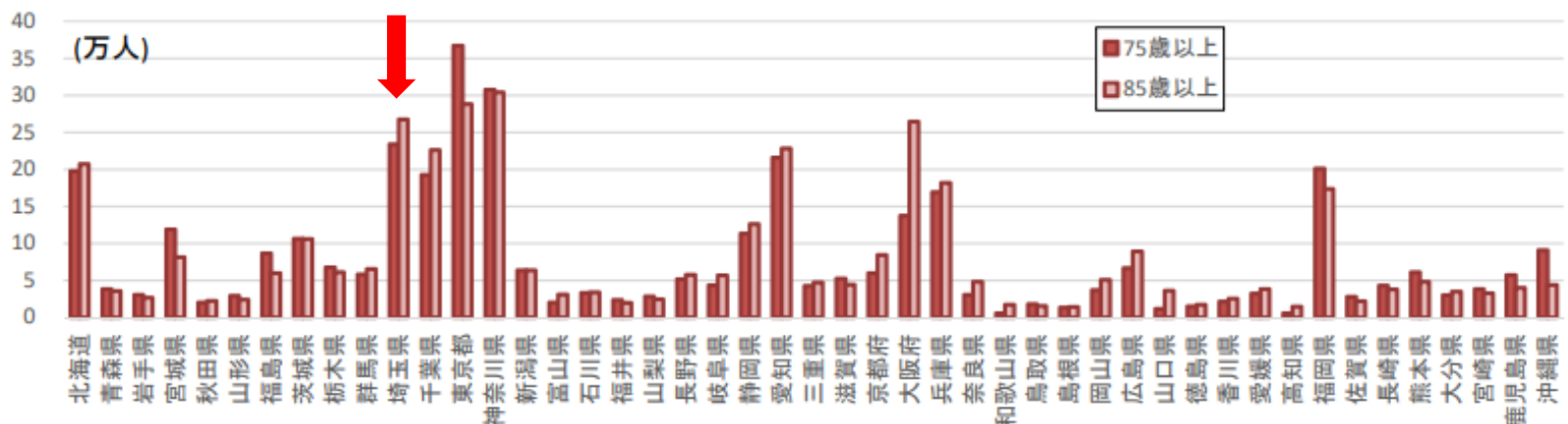
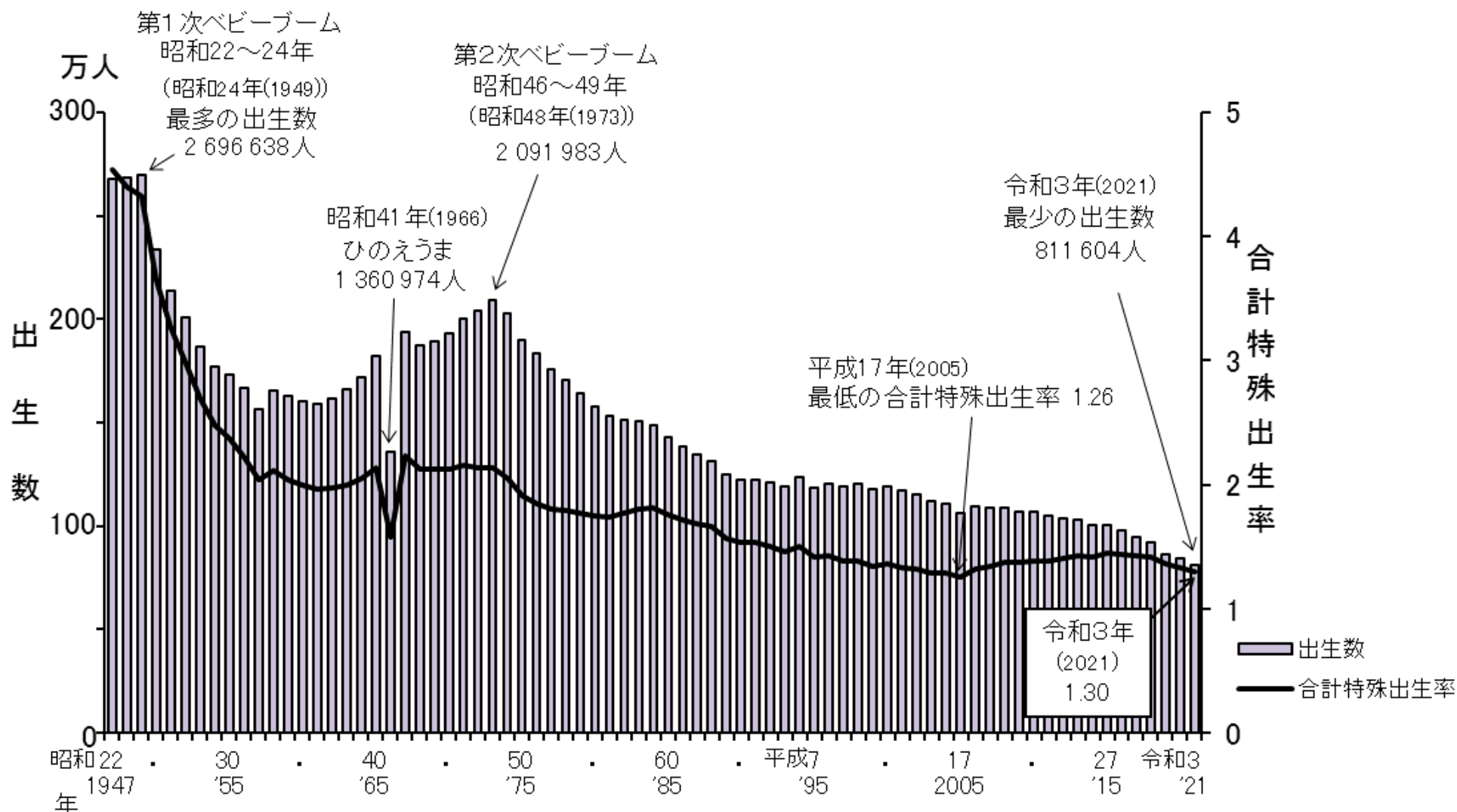


図1 出生数及び合計特殊出生率[※]の年次推移

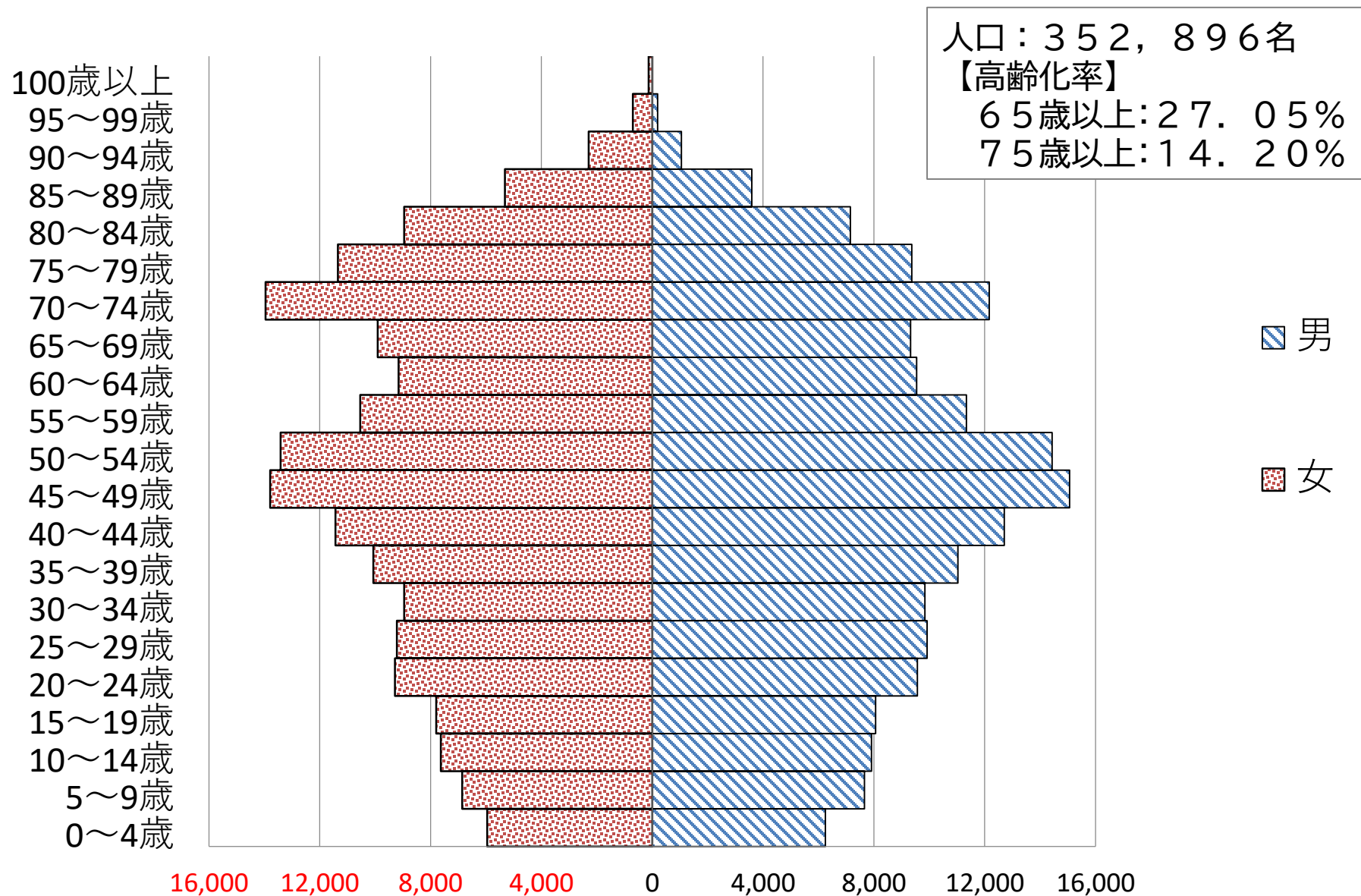


(引用) 「令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況」(厚生労働省)より抜粋

※ 合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当します。

【参考3】

本市の人口ピラミッド（令和4年4月1日現在）

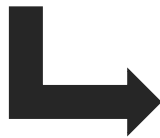


【市独自項目設定の方向性】

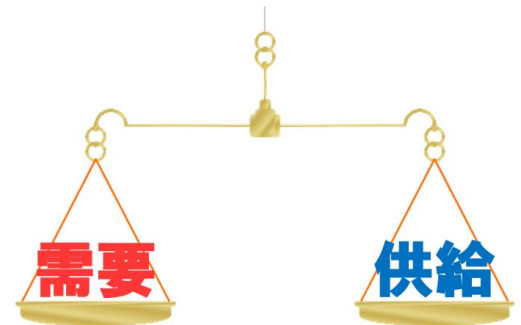
- ▶ 必要とする介護サービス量（需要）と提供できる介護サービス量（供給）のバランスの確保を図ることが必要。しかし、現役世代の減少が見込まれる中、供給量を増やすことは難しいことが予測される。
- ▶ そのため、高齢者数の増加が見込まれる中、いかに需要を減らしていくかを考えていかないといけない。
- ▶ 需要を減らすための対策の視点として

1. 高齢になっても、いつまでも元気でいられること

2. 介護が必要になっても、重度化させないこと



この視点を持ちながら、高齢者の現状を把握するために、市独自項目設定していく。



【ヒアリングの実施】

- ▶ 目的：今後の取組に向け、地域の高齢者の方を身近で支援している団体等の皆様からご意見を伺い、令和4年12月実施予定の市民アンケート調査において、把握すべき事項等のヒントを得て、市独自項目の参考としていく。
- ▶ テーマ：高齢になっても いきいきと過ごすために
- ▶ 実施期間：令和4年8月～9月
- ▶ 参加者：①川越市介護保険事業計画等審議会委員を選出いただいている
公共的団体 5団体
②川越市介護保険事業計画等審議会の公募委員 3名
- ▶ 詳細は、資料3-3のとおり。

【市独自項目及び設問の意図】

ヒアリング等の意見を参考にし、「自助」と「互助」に対する意識や現在の取組状況に関する内容を多く取り入れ、市独自項目を設定した。

| 把握すべき事項 | 設問内容 | 設問の意図 | 設問番号 |
|--------------|--|---|----------------------------|
| ひとり暮らし高齢者の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもとの距離感 | ひとり暮らし高齢者を支援する上で、キーパーソンとなる子との距離を確認することで、今後の支援策の検討の際に活用することができる。 | 7 |
| 日常生活の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・困りごと ・移動に関する困難の有無 ・困難の理由 ・移動支援に関するサービス対価額 ・買物に関すること | 日常生活での具体的な困りごとや外出の機会を保持するために必要な移動に関する状況、また日常生活に不可欠な買い物状況を把握することで、介護保険サービス以外の支援策を検討する際に活用することができる。 | 23 24 25 36 42 |
| 趣味について | <ul style="list-style-type: none"> ・趣味の有無、内容 ・今後取り組みたいこと ・取り組めていない理由 | 趣味が外出や他者とのつながりのきっかけとなるため、今後、趣味等が行える地域の居場所づくり等を検討する際に活用することができる。 | 55 56 57 |

| 把握すべき事項 | 設問内容 | 設問の意図 | 設問番号 |
|----------------------|---|---|--|
| 居場所づくり 社会参加及び活動の場 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が望む居場所や社会参加の内容 ・ 活動できる場所（会場）の情報収集 | <p>担い手として活躍できる社会参加の検討や、居場所や活動できる場の把握を行うことは、社会資源の把握につながり、今後互助の取組を検討する際、活用することができる。特に、ヒアリングの声として、地域の場所の確保に苦慮している声が多く聞かれている。</p> | 62 63 64 65 66 |
| 地域との関わり状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 居住期間 ・ 地域への愛着 ・ 近所との関わり方 | <p>地域との関係性等の現状を把握し、互助の取組を推進する方策を検討する際に活用することができる。</p> | 67 68 69 70 71 72 73 |
| 健康づくりの取組状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組んでいる内容 ・ 健康上の問題の有無 ・ 健診受診の有無 ・ 現在の活動量 | <p>健康づくりに関する取組状況や活動量を把握することは、今後の介護予防やフレイル対策を検討する際に活用することができる。</p> | 83 84 85 86 87 88 |
| ICTの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット、メールの利用状況 | <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、ICTを活用する場面が増えているが、実際の利用状況を把握し、今後のICTの活用を検討する上で活用することができる。</p> | 95 |

| 把握すべき事項 | 設問内容 | 設問の意図 | 設問番号 |
|----------------|---|--|--|
| 認知症の方への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で協力できるような体制づくりに向け本人や家族の思い ・ 地域活動へ参加することへの理解 | 認知症の人を地域で支える体制を検討する際、活用することができる。 | 99 100 101 |
| 在宅医療について | <ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師の有無 ・ 自宅で最期まで過ごすことへの希望の有無や実現できない理由 ・ 本人が望む最期を迎えたい場所 | 住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための支援や体制を検討する際、活用することができる。 | 103 104 105 106 108 109 |
| 人生会議（ACP）※について | <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組状況 | ACPに関する取組状況を把握することで、周知の必要性等の課題の把握が可能となる。 | 110 111 |
| 介護保険サービスについて | <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス未利用者の状況 ・ 満足度 | 川越市は、サービス未利用者の割合が高い傾向が見られているが、サービス未利用者への対応について課題を把握することができる。 | 112 113 114 |

※ ACP(Advance Care Planning)とは、人生の最終段階の医療・ケアについて、本人を主体として家族や信頼のおける人、医療・ケアチームと繰り返し話し合うプロセスです。日本における愛称は「人生会議」です。